

機関番号：27101

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2007～2010

課題番号：19530134

研究課題名(和文) 地域統合組織の加盟国国内政治に及ぼす影響に関する研究

研究課題名(英文) A Study on influence of a regional integration organization on member states' domestic politics

研究代表者

五月女 律子 (SAOTOME RITSUKO)

公立大学法人 北九州市立大学・法学部・准教授

研究者番号：50326526

研究成果の概要(和文)：スウェーデンにおいて、EU加盟を視野に入れ始めた1980年代後半から、左右の政党ブロック間の対立が明白化し、保守政党が右派ブロックの中心となり中道政党が霞むという傾向が現れ、従来の政治システムからの変容が見られることを明らかにした。また、EUに関する問題では、既存の政党、党支持者、経済社会組織の内部での統一性が崩壊するとともに、既存政党への不満が増大し、反EU、EU懐疑を主張する政党が、国内選挙や欧州議会選挙で躍進している状況を分析した。

研究成果の概要(英文)：In Sweden, confrontation between the socialist bloc and the bourgeois bloc has become salient since the late 1980s when the Swedish government saw the entry into the EU as a foreign policy option. In the bourgeois bloc, the Conservative party (*Moderaterna*) became the biggest party and small parties have since had difficulty to attract voters' attention. These are important changes from the traditional Swedish political system. In established parties, their supporters, and economic social organizations, solidarity and unity on EU issues were collapsed. As dissatisfaction to established parties had grown, anti-EU or Eurosceptical parties were able to attract the electorate and gained seats in the national parliament (*Riksdag*) and the European Parliament.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2007年度	1,100,000	330,000	1,430,000
2008年度	800,000	240,000	1,040,000
2009年度	800,000	240,000	1,040,000
2010年度	800,000	240,000	1,040,000
総計	3,500,000	1,050,000	4,550,000

研究分野：国際関係論、ヨーロッパ国際政治、スウェーデン政治

科研費の分科・細目：政治学・国際関係論

キーワード：地域統合、EU(欧州連合)、スウェーデン、国内政治、ヨーロッパ、政党政治

1. 研究開始当初の背景

従来の地域統合(国際統合)に関する理論では、地域統合がどのような経緯を辿ってなされるかに焦点が当てられ、機能主義、新機

能主義、交流主義、などのさまざまなアプローチで研究が蓄積されてきた。しかし、地域統合の過程や統合自体が国内政治に与える影響については、あまり理論化が進められて

こなかった。経済統合に焦点を当てた研究や政府間主義の結果として統合を捉える研究でも、なぜ統合が進むのか、または失敗するのかについての分析はなされたものの、地域統合が進むことによって国内に生じる問題、つまり地域統合がもたらす負の側面については、十分な関心が払われてこなかった。また、地域統合組織に権限を委譲しても、完全に国家が地域統合組織に吸収されて解体されない限り、具体的政策を策定・実行していくのは国単位の場合が多い。地域統合組織に加盟しても、各国内での政治が残存することは明らかであり、地域統合組織に参加することで国内政治にどのような変容が生じるのか、特に政策決定に大きな影響を及ぼす各国の政治制度の安定性がどのように変化するかを見るのが重要になると考えられる。

本研究代表者は過去の研究において、ヨーロッパでの地域統合の動きはスウェーデンの国内政治に大きな影響を与え、特にEUに関する国民投票時には、国民を二分する議論となったことを明らかにした。また、スウェーデンでは国民の間でEU懐疑主義が強いことも研究の結果として明らかにし、EUへの参加に積極的姿勢を示していた政府と国民の意識の乖離も、国内政治の分析には不可欠であることを提示した。

本研究代表者は、過去の研究からEUに対する政策の決定がスウェーデンの政党政治に大きな影響を与えていることも明らかにし、国民投票時のみならず、EU問題が国内での選挙に与えた影響も詳細に分析する必要があり、その結果として既存の政治制度にどのような変化が見られるのかを考察することの重要性を認識するに至った。

2. 研究の目的

従来、地域統合に関する理論では、統合による積極的な結果を重視する傾向にあったが、現実には地域統合が最も進んでいると評価されているEUにおいて、さまざまな問題が表出しており、それらに関する事例研究は進みつつある。しかし、現時点では、地域統合によってどのような問題が新たに出現するかについての理論化は十分ではないと考えられる。本研究は、地域統合の深化によってもたらされる問題点として加盟国内の国内政治の安定性に注目し、地域統合は統合の促進によって加盟国間の紛争の可能性を低減することには成功しても、国内政治を不安定化させる可能性がある点を理論化する礎を提示することを目指した。

本研究では、まずスウェーデンがEC加盟を政策の選択肢として議論した1960年代からEUに加盟する1995年までの間に、ヨーロッパ統合がスウェーデン政治に与えた影響を考察した上で、EU加盟国となった1995

年以降のEUからスウェーデン国内政治への影響について分析することにより、地域統合組織に加盟した国家で起こった国内政治の変容を明らかにすることを目的とした。

具体的には、1960年代から2010年代までにスウェーデン国内で実施された国政選挙・欧州議会選挙およびEUに関する国民投票での政党の政策や経済社会組織の行動を考察することにより、それらの結果として表れた非公式なものも含めた国内政治制度へのEUからの影響を分析した。EU政策の国内化による国内政治の変容として、以下の3点に関して考察することを目的とした。

まず1点目は、EU（1993年まではEC）のスウェーデン政党政治への影響である。これについては、対EU政策をめぐる政党間対立軸の変容、政党内の亀裂発生、新党の登場、に関して、選挙の分析等を中心に行った。EUに関する政策が国内での争点となったことによって、従来とは異なる政治・経済・社会的亀裂がスウェーデンにおいて表出した現象を明らかにすることを目指した。

2点目は、各種経済社会組織への影響である。対EU政策をめぐる労働組合内の亀裂、使用者団体の国際化（ヨーロッパ化）への対応、EUへの対応における業種による相違に関しての考察を行った。各組織に見られるヨーロッパ化の程度の差異と、経済のヨーロッパ化に伴う国内労使団体間の関係の変化について明らかにすることを試みた。

3点目は、国民の政党支持やEUに対する評価への影響である。これについては、世論に見られる政党支持の変化、対EU政策の国内政治での顕在化の中での国民の分裂等について、世論調査などを用いて検討した。EU加盟国民投票まではEUに高い支持や期待があったが、加盟後に支持率が低下した点に注目し、EU加盟によってより良い社会になるかという疑問や、EUの政策決定の不透明性への不満、民主主義が不徹底であるEUの制度への不信、エリートと大衆の意識の乖離などについて、分析を行うことを目指した。

3. 研究の方法

本研究は研究代表者が単独で行ったため、以下に記述する資料収集、研究発表、論文執筆・発表は、すべて研究代表者による。

理論研究については、地域統合論および国際関係から国内政治への影響一般についての分析理論である「逆第二イメージ」論に関する既存研究を再検討した。

事例研究としては、1960年代から2010年代のスウェーデンとEUの関係、スウェーデン政治、EUをめぐるスウェーデン国内の議論についての資料、文献を収集して分析を行った。研究対象である1960年代から2010年代を大きく3つの期間（1960年代から1980

年代、1980年代末から1994年、1995年から2010年代)に分け、作業を進めた。

具体的には、地域統合論については、経済統合や政府間主義から統合過程を分析した欧米における研究を中心に検討した。国際関係と国内政治の関係を分析した既存研究については、対外政策に関する理論研究を中心に、洋書・洋雑誌掲載論文を分析した。

事例研究については、スウェーデンとEUの関係、スウェーデン政党政治、国政選挙、欧州議会選挙、EUに関する国民投票などに関する資料・文献を収集し、分析を行った。日本国内においては、北欧諸国の事例を研究対象とした論文を多く掲載している洋雑誌を中心に、東京・神戸の大学図書館で資料の収集を行い、その分析を進めた。

また、スウェーデン国内政治に関しては、年に1回現地を訪れ、スウェーデン語の政治学に関する学術雑誌、書籍、新聞、政党・労使団体が発行している定期行物等を、スウェーデン議会図書館や、ストックホルム、ヨーテボリ、マルメ、ルンド市内の大学図書館・市立図書館で複写し、分析を進めた。

国政選挙および欧州議会選挙実施時には、選挙期間中に現地を訪れ、各政党・各種団体の活動、マスメディアでの報道、世論調査などに関する情報を収集した。その際には、首都ストックホルムのみでなく、他の都市も訪問し、地域間の相違についての考察も行った。

上記手法によって収集した資料の分析を行った後、研究成果を学会での研究発表や学術論文を公刊する形で公表した。

4. 研究成果

スウェーデンでは、社民党による単独政権が長期間続いていたが、EU加盟を視野に入れ始めた1980年代後半から、左右の政党ブロック間の対立の明白化という、これまでの政治システムからの変容といえる現象が見られるようになった背景を分析した。その中で、保守政党が右派ブロックの中心となり、中道政党が霞むという傾向が現れている点も、考察を行った。

他方で、EUに関する問題では、既存の政党、党支持者、経済社会組織の内部が二つに分裂して統一性が崩壊する現象が見られると同時に、ブロックや政党の枠組みを横断する形での協力が生まれた。既存政党への不信が増大し、既存政党や組織への不満の高まりから、新党を含めた反EU・EU懐疑を唱える政党が、国内選挙や欧州議会選挙で躍進している状況に関する分析を行った。同様な傾向は他のEU加盟国でも見られていることから、今後の研究の展開として、同じ現象が見られる国家と比較することにより、理論の一般化を進めることが期待できる研究成果であると考えられる。

各年度の研究成果は、以下の通りである。

(1) 1年目の研究成果

スウェーデンがEC加盟を対外政策の選択肢として議論した1960年代から、EU加盟後12年が経過した2007年までの、スウェーデンとヨーロッパ統合の関係を整理しつつ、1970年代初頭にECへの完全加盟は行わないことを決定した国内政治を分析した。

1960年代から70年代初頭にかけてのEC加盟の是非をめぐる国内での議論の結果、加盟申請は見送られた。1970年代初頭におけるスウェーデンのEC非加盟という決定で重要な点は、政府が「中立政策」と加盟は両立しないという政治的判断を下したことであった。この時期は、まだ国際化は一部の経済分野に限られており、将来的には国家主権の一部を放棄する可能性を伴うECへの加盟という政策が選択されることはなかった。

国内政治の分析によって、EC加盟申請を強行することでスウェーデンの「中立政策」に関して各党間で激しい議論を戦わせることや、従来の「中立政策」のあり方を大きく変更することは、1970年代初頭の時点では国内のどの政治アクターにとっても選択肢ではなかったことを明らかにした。

1995年のEU加盟後は、いかに加盟国としてEUに影響を及ぼすか、EUレベルで自国に不利にならない政策を実現するかが、課題となっている。スウェーデン政府はEUに対して、平和維持活動、環境保護、途上国援助、社会政策、男女平等、情報公開などの分野で積極的な働きかけを行っている。EUレベルでの政策に対して国内世論の支持が低い分野では、スウェーデン政府はEUにおいて積極的に行動を起こせない場合もあるが、さまざまな機会を利用しながら、EUの中での存在感とスウェーデンの目指す政策の実現を模索していることを指摘した。

(2) 2年目の研究成果

1980年代末から90年代初頭にかけてのスウェーデンを取り巻く国際環境、スウェーデン国内政治を考察し、スウェーデン政府がEC加盟申請決定に至った要因を分析した。1980年代末に国際環境は大きく変容し、スウェーデン政府が70年代初頭にEC加盟とは両立しないとした「中立政策」の意義は変容し、EC諸国とスウェーデンを含むEFTA加盟諸国との関係も緊密化を目指す方向に進み、EEA(欧州経済地域)創設のための交渉が開始された。

スウェーデン国内でもさまざまな分野での国際化や分権化によって、国内政治の主要アクター間の関係が変化し、既存の政策決定システムが変容した。その結果、スウェーデン政府は1970年代初頭以降、対外政策の選

択肢から除外してきたEC加盟申請決定を短期間のうちに実現し、90年代初頭に加盟申請に至った。スウェーデンの対外政策の大きな転換を国内政治構造の変容から分析することに意義があることを、論文で提示した。

もう一つの研究成果として、前年度の研究成果を踏まえて、1960年代から2000年代までのスウェーデンとヨーロッパ統合の関係を整理した。スウェーデンにとっては、1990年代半ばまではECと良好な経済関係を維持することが重要であり、1960年代から70年代初頭にEC加盟に関する議論はあったものの、加盟申請は見送られた。1995年のEU加盟後は、加盟国としてのEU内での影響力の行使、またスウェーデンが志向する政策をEUレベルでいかに実現するかを模索している。スウェーデンのEU加盟前後の政策を通史的に整理することは、政策の変化を捉える意味で意義があることを論文で示した。

(3) 3年目の研究成果

欧州議会選挙を中心に、EUがスウェーデン国内政治に及ぼしている影響の分析を行った。欧州議会選挙期間中にスウェーデンを中心にヨーロッパ諸国に赴き、各政党の選挙活動と国民の反応を考察し、各種資料を現地で収集した。発表論文では、過去に実施された欧州議会選挙の結果を踏まえつつ、2009年の欧州議会選挙を分析し、既存政党への不満や候補者個人の人気反映される特徴があることを明らかにした。また、国政選挙で議席を獲得していない新政党が多く得ることがあるものの、欧州議会においても新政党が議席を継続して獲得することが困難であることを提示するとともに、2009年の選挙ではインターネットへの規制に反対する「海賊党」が議席を獲得した背景を分析した。

また、スウェーデンが2009年後半のEU議長国であったため、当該期間中にスウェーデンに赴き、会議開催の状況やスウェーデン国民の反応について考察を行った。EU議長国であった期間は、スウェーデン国内のマスメディアにおいてEU関連の報道が数多くなされていたが、概して国民が高い関心を持っている状況とは言えなかった。

(4) 4年目（最終年度）の研究成果

前年度に現地で調査を行ったスウェーデンのEU議長国担当についての研究を進めた。収集した各種資料や関連文献等を用いて、日本では研究されることの少ない、スウェーデンにおけるEU議長国担当に向けた事前準備状況、議長国担当時の会議開催状況、会議の結果、他国からの評価、スウェーデン国民の反応等を分析し、学術論文を発表した。

また、2010年9月にスウェーデンにおいて4年ぶりの総選挙が行われたため、選挙期間

中に現地へ赴き、複数都市を回って各党の選挙活動や選挙報道を調査し、EUに関わる問題がどのように扱われていたかを考察した。収集した各種資料や関連文献を用いて、選挙運動および選挙結果を分析し、与党であった右派・中道4党が勝利し、移民排斥を唱える政党が躍進した背景を考察する学術論文を公刊した。この選挙では争点が国内政策に集中していたことから、EUに関する議論はあまりなされなかったが、議論の少なさについてマスメディアにおいて問題として提起されていたことに公刊論文で触れた。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計6件）

- ① 五月女律子、スウェーデン政党政治の変容？—2010年選挙の考察を中心として、北九州市立大学法政論集、査読無、38巻、2011、63-90
- ② 五月女律子、EU議長国の役割と影響力—スウェーデンを事例として、北九州市立大学法政論集、査読無、38巻、2011、31-62
- ③ 五月女律子、欧州議会選挙と国内政治—スウェーデンを事例として、北九州市立大学法政論集、査読無、37巻、2009、31-60
- ④ 五月女律子、1990年代におけるスウェーデンのEC加盟申請決定—国際関係と国内政治の連関の視角から、北九州市立大学法政論集、査読無、36巻、2008、37-72
- ⑤ 五月女律子、スウェーデンの対EU政策、北ヨーロッパ研究、査読有、4巻、2008、47-55
- ⑥ 五月女律子、1970年代初頭におけるスウェーデンの対EC政策、北九州市立大学法政論集、査読無、35巻、2008、1-28

〔学会発表〕（計1件）

- ① 五月女律子、スウェーデンの対EU政策、北ヨーロッパ学会、2007年10月20日、北海道東海大学

6. 研究組織

(1) 研究代表者

五月女 律子 (SAOTOME RITSUKO)
北九州市立大学・法学部・准教授
研究者番号：50326526

(2) 研究分担者

なし

(3) 連携研究者

なし